



### ワンストップ化した専門部署により チャンスを逃さず移住・定住の促進を



自民・新政 風間 正子

#### 一 移住・定住施策について

問 移住者が住宅を購入する際に最大285万円を補助する埼玉県飯能市や、空き家の修繕費として10万円を助成する山北町の事例など、移住・定住施策に力を入れる自治体では専門部署を設置して事業促進を図っているが、本市の考えはどうか。

答 移住・定住施策については、新総合計画にプロジェクトとして位置付けており、モデル事業である「移住お試し住宅」の効果などを共有し、組織横断的に進めたい。

要望 専門部署の設置に併せ窓口のワンストップ化を進めてほしい。

#### 二 支援教育について

問 令和3年度における特別支援学級の在籍者は20年前の5倍以上となる524人を予定するなど増加傾向であるが、通常学級にも支援を必要とする子どもがいる。本市の対応はどうか。

答 特別な支援を必要とする子どもが必要となる前の予算額はどうか。地域における自立した日常生活を支援する地域支援事業費は約5億7300万円、そのうち介護認定を受ける前の元気な時期に使うための一般介護予防事業費は約3100万円である。



今こそ移住・定住に後押しを (写真は、埼玉県飯能市「半農ライフ」)

### 対処から予防へ



無所属 伊藤 大輔

#### 一 社会保障改革について

問 社会保障費の3つの特徴として、①額が膨大であること。令和2年度の国の一般会計当初予算約102兆円に占める社会保障費の割合は3分の1に当たる約36兆円。②額が増加していること。社会保障給付費は2000年の80兆円から2020年の120兆円、2040年は200兆円と予想される。③多くが事後に使われていること。約41兆円の医療費のうち、健康診断など病気になる前のためのお金は2・3%に当たる9千億円。本市の3年度介護保険事業特別会計予算のうち、フレイル対策、介護

が必要となる前の予算額はどうか。地域における自立した日常生活を支援する地域支援事業費は約5億7300万円、そのうち介護認定を受ける前の元気な時期に使うための一般介護予防事業費は約3100万円である。

意見 120兆円もの社会保障給付費について、将来的な支出を減らし、収入増につなげる「投資的な支出」に多く配分すべきである。すでに成功例はあり、埼玉県和光市では、要支援認定者の4割以上が介護保険を卒業している。広島県呉市では、医療費がかかる糖尿病に注目した重症化予防事業を実施し、その参加者で国民健康保険

が学ぶ場として、市内5つの小学校に通級指導教室を常設している。3年度には中学生を対象とする巡回型教室を拡充し、より多くの子どもを支援していきたい。

三 中学校完全給食について 要望 中学校給食における地産地消の推進に当たり、規格外の野菜が調理可能な設備の導入など、実現に向けた検討が進んでいる。給食に携わる多くの人たちの顔が見える取り組みを通し、食に感謝する心を育ててほしい。



### 市民が安全で快適に楽しめる スポーツ環境の整備を



自民・新政 川口 薫

#### 一 スポーツ広場の在り方について

問 市内6カ所のスポーツ広場は、年間延べ8万人以上の利用があるが、施設の改修状況はどのようか。

答 令和2年度は栃窪スポーツ広場に水飲み場やベンチなどを設置した。施設ごとに最適な整備を検討する必要があるが、まずは水場やトイレの点検を行う。

要望 公民連携による財源確保や利用者負担や協力を求めるなどして、適切な整備に努めてほしい。

#### 二 学校体育館の利用状況と整備

問 小学校体育館にあるバスケットゴールの巻き上げ機に不具合が生じる危険な状況があったが、体育器具の修繕はどのようか。

答 施設全体の老朽化が進み、緊急に修繕を要するものが増えている。計画的な修繕、改修に努める。

三 介護保険施設の在り方について 問 後期高齢者の増加に伴い、低所得でも入所できる施設のニーズが高まると考えるが、今後の施設整備についての考えはどのようか。

答 第8期秦野市高齢者保健福祉

### 「秦野保健所」の移転と市民の利益



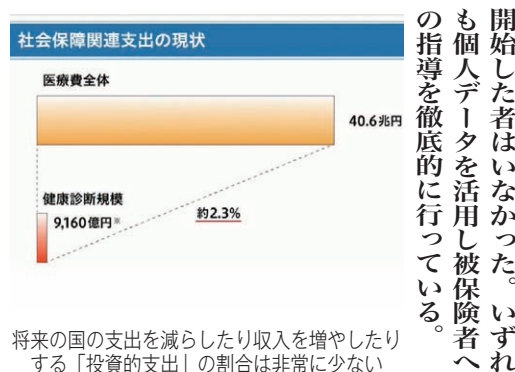
無所属 吉村 慶一

#### 一 平塚保健福祉事務所秦野センターの移転について

問 この件については、市長が施政方針において、「寿町地内の市有地への誘導を図るなど、協力・連携して取り組む」と明言した。また令和2年3月11日の政策会議において、その手法として県に当該地を無償貸与することが決定されている。しかし、一方的に約1億7600万円もする寿町の土地を無償貸与するのみでは、市民の利益を守ったとは言えない。相互主義の立場で、現在の秦野センターまたは寿町の土地に県が新たに建てる建物のフロアの一部(土地の価値に見合う分)を、反対給付として市に無償貸与してもらおうように交渉すべきではないか。

答 県は老朽化などの理由から、秦野センターの移転・再整備を検討している。秦野センターは、新型コロナウイルス感染症対策など保健衛生の最前線であり、今後ますます存在意義が増していくため、市としてはこれに協力したいと考えている。貸し付けの条件としては、県の新たな建物に市民が利用できるスペースを確保すること、貸付期間終了後にはその建物を譲り受けることなど、協議を進めていきたい。また現在の秦野センターを市が活用する可能性についても検討していきたい。

要望 この土地は価値の高い市民の財産であるので、相互主義を貫いてほしい。



将来の国の支出を減らしたり収入を増やしたりする「投資的支出」の割合は非常に少ない



### 平和理念を未来に継承するため 市民に発信を



創和会 横溝 泰世

#### 一 平和問題について

問 現下、紛争や暴力が増加傾向にある。日本は唯一の被爆国であり、核の脅威を世界に向けて発信することが役割である。市長は、施政方針に平和への思いを込め、市民に発信することが責務であると考えているが、どうか。

答 平和への願いを未来に継承する意思を発信するため平和理念の下、各種平和事業をさらに進める。

二 地域の災害弱者への対応について 問 災害時に高齢者や障がい者などが遠隔の第一次避難所に避難することは、厳しい状況である。近隣の自治会館や事業所を耐震化の上で、地域との連携を図るなど、一時的に避難ができる環境づくりが不可欠だと考えるが、どうか。

答 指摘は、喫緊の課題として受け止めている。地域の避難所運営を担う住民との連携を強化し、円滑な体制づくりに努める。

三 コロナ禍における対応について 問 コロナ禍での閉塞感など、さ



計画的な環境整備が望まれる学校体育館



移転が検討されている 平塚保健福祉事務所秦野センター

### コロナ禍で苦勞している 若者の命と未来を守る



創和会 阿蘇 佳一

#### 一 財政の健全化について

問 国の借金1212・5兆円、県の借金4・4兆円。市税は過去最大の約15億円の減収、市債発行額は13・8%増やし、財政調整基金は約11・7億円を取り崩す見込みである。財政運営は大丈夫か。

答 厳しい財政状況であり、5年間で約30億円の不足を見込む。組織のスリム化や公共施設の再配置を進めるなど、財源確保に努める。

二 コロナ禍での孤独・孤立対策について

問 ①都心南部直下地震は、30年以内の発生確率が70%、死者2万人とされているが、本市の被



平和への取り組みを発信せよ (写真は、秦野市平和祈念公園)

まざまな要因の中で若者男女の自殺者が増加している。緊急的なセーフティネットが必要であるのか、早い段階で相談できる窓口が不可欠だが、今後の対応はどうか。

答 地域共生支援センターを保健福祉センター内に設置し、分野を越えた支援の総合調整を行い、相談窓口の連携を強化するとともに、ゲートキーパーの養成に取り組む。



生活に困っている人へ備蓄食糧の有効活用を

害想定と対策は、②横浜税関の令和2年違法薬物押収量は、元年の12倍以上となり、若者への薬物汚染が広がる中、対策はどうか。

答 ①死者20人、避難者5090人を想定する。耐震改修工事の補助や感染症を踏まえた避難所環境の向上に努める。②ライオンズクラブなどの支援を受け、薬物乱用防止教室を開催するなど指導する。